

平成 17 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ フ ア ン ド エ ム
(コード番号 4771 大証ヘラクレス)
本 社 大 阪 府 吹 田 市 江 坂 町 1 - 2 3 - 3 8
代 表 者 名 代 表 取 締 役 森 中 一 郎
問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 副 本 部 長
杉 浦 友 泰
T E L 0 6 - 6 3 3 9 - 7 1 7 7

株式会社ブループラネットの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 12 月 16 日開催の取締役会において、株式会社ブループラネット（以下ブループラネット）の株式を取得し、子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 株式の取得の理由

ブループラネットは、2001 年 4 月に株式会社あおぞら銀行（及びその関連投資ファンド）、ソフトバンク BB 株式会社、株式会社エフアンドエムの 3 社の合併事業として設立されました。ブループラネットは地域金融機関に対し、いわゆるビジネス・ポータルを ASP（アプリケーションサービスプロバイダ：アプリケーションソフトをインターネット経由で顧客にレンタルするサービス）供給しており、当ビジネス・ポータルにおいて当社は、総務のポータルサイト「e-総務ドットコム」（<http://www.e-somu.com/>）をベースに主要コンテンツを提供してまいりました。また、この他にも、ISO、P マーク認証取得支援サービスにおいて、ブループラネットを介して地域金融機関と提携するなど、ブループラネットの主要業務の一部を担ってまいりました。

このたび、ブループラネット株式を取得し子会社化する理由は、ブループラネットがビジネス・ポータルを提供している地域金融機関との関係を強化し、かつビジネス・ポータルを供給することで、当社エフアンドエムクラブ事業等の中小企業支援もより厚みを増すこととなるとともに、当社が全国に展開するワンストップ・ファイナンシャル・ショップ「Tax House」事業においても、地域金融機関とのネットワークを持つことによる金融コンテンツの充実等の相乗効果があると判断するためです。

2 異動する子会社（株式会社ブループラネット）の概要

- (1) 商号 : 株式会社ブループラネット
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 落合 和司
- (3) 所在地 : 東京都千代田区神田錦町 3-17-11
- (4) 設立年月日 : 2001年4月20日
- (5) 主な事業の内容 : ビジネスポータル構築支援サービス、ISO、Pマーク
認証取得支援サービス
- (6) 決算期 : 3月
- (7) 従業員数 : 8名
- (8) 主な事業所 : 東京都千代田区
- (9) 資本の額 : 3億7,000万円
- (10) 発行済株式総数 : 7,400株
- (11) 大株主構成及び所有割合 : 株式会社あおぞら銀行 55.1%
: ソフトバンク BB 株式会社 36.8%
: 株式会社エフアンドエム 8.1%
- (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	229 百万円	200 百万円
営業利益	19 百万円	7 百万円
経常利益	24 百万円	8 百万円
総資産	219 百万円	210 百万円
株主資本	193 百万円	194 百万円

3 株式の取得先

- (1) 商号 : 株式会社あおぞら銀行
- (2) 代表者 : 取締役社長 水上博和
- (3) 本店所在地 : 東京都千代田区九段南 1-3-1
- (4) 主な事業の内容 : 銀行業
- (5) 当社との関係 : 特になし

- (1) 商号 : ソフトバンク BB 株式会社
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) 孫 正義
- (3) 本店所在地 : 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号
- (4) 主な事業の内容 : 「Yahoo! BB」を中核としたブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供、及び技術開発から営業、販売、サポート。その他
- (5) 当社との関係 : 特になし

4 取得株式数，取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	600 株	(所有割合	8.1%)
(2) 取得株式数	6,800 株	(取得金額	135 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	7,400 株	(所有割合	100%)

5 日程

平成 17 年 12 月 16 日	取締役会決議
平成 17 年 12 月 20 日	株券引渡期日

6 今後の見通し

今後はブループラネットの連結子会社化により効率運営を進め、ブループラネット単体での連結貢献を目指すとともに、「Tax House 事業」等の既存事業との連携を深め、グループ全体の相乗効果を高めるよう努めてまいります。

7 子会社化後の連結業績見通し

今期（平成 18 年 3 月期）における当社連結業績に与える影響は軽微であり、平成 17 年 11 月 1 日に発表しました当社連結業績予想に変更はございません。

以 上